

# 「遠隔診断」市場取り込み

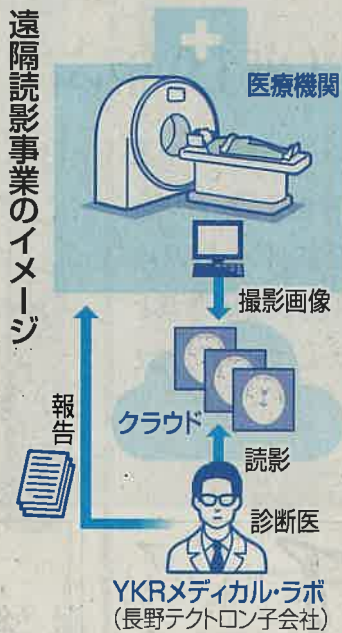
## 長野テクトロン 画像「読影」事業の企業子会社化

電子機器向け入力装置製造などの長野テクトロン(長野市)は、医療機関が撮影したCT(コンピュータ断層撮影)などの画像を遠隔で医師が診断する遠隔読影事業の「YKR medical labo(ワイケール・メディカル・ラボ)」(名古屋市中区)を子会社化した。地方を中心に医師不足が深刻化する中、今後の需要拡大を見据えてグループに取り込んだ。グループが全国に持つ販路を生かして利用を促す方針だ。

### 医師不足背景に 需要拡大見込む

YKRは、放射線診断の専門医が2018年に資本金1千万円で設立した。CTやMRI(磁気共鳴画像装置)などの検査装置が全国的に普及している一方、画像を見て病変の有無を診断する医師が少ないことに着目。医療機関が撮影した画像をインターネットのクラウド上で管理・共有し、契約している名古屋や近郊の医師が診断し、結果を依頼元の医療機関に報告する。現在、1日1千件前後の画像診断を行っている。調査会社の富士キメラ総研

(東京)によると、遠隔医療関連のうち遠隔読影など「画像解析ソリューション」の市場は拡大を続けている。専門医不足などを背景に、市場規模は19年の147億円から25年には204億円に伸びる見込み。  
長野テクトロンの柳沢由英社長によると、医療向け事業の拡充を狙っていたところ、サービス拡大に向けた投資の必要性を考えていたYKRと意思が一致。5月25日に全株式を取得した。買収額は非公表。



長野テクトロンは医療分野での多角化に積極的で、柳沢社長は「グループのシナジー(相乗効果)が見込める」と説明する。同社は昨年、医療情報基盤(東京)を買収。同社は、待合室のモニターで患者向けに映し出す病気や医療制度などの情報を配信する事業を手掛けており、同社の顧客網を生かしてYKRの遠隔読影事業の利用拡大を図る考えだ。また、YKRの契約医師が診断に使うディスプレイなどの装置を、長野テクトロンが供給することも視野に入れている。

日銀松本支店は4日、6月の県内金融経済動向を発表した。総括判断は「厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある」を維持。新型コロナウイルス下で企業の設備投資や生産活動が堅調なことなどを踏まえた。

### 県内経済「持ち直しつつある」

#### 6月 日銀支店 総括判断を維持

また生産の堅調な推移を目的と見込み、生産能力増強を目的とした設備投資を検討、決定する企業が増えていると説明。全産業を合わせて前年度比4.1%増とした本年度

ケーブルテレビ「ベースライン」の普及や脱炭素化などが背景にITや自動車関連が増加。ただ、長期化する半導体不足を受けて生産を調整している企業があると、大川真一郎支店長は「生産動向は高めの水準にあるものの、一服する可能性がある」と見通した。

日本ケーブルテレビ連盟(東京)などは4日、全国各地の自社CMや地域貢献の取り組みなどを表彰する「第14回ベストプロモーション大賞」で、最高賞のグランプリ

### きょうの人物

立山黒部貫光社長

見角 かなめ さん

「出口が見えず、未曾有の大打撃を受けている」。大町市と富山県を結ぶ立山黒部アルペンルート運営する立山黒部貫光(富山市)の見角要社長(65)は、新型コロナウイルス下の苦境を明かし、「窮屈な今こそ、自然の雄大な景観と澄んだ空気を満喫して」とPRする。

### 雄大な景観 窮屈な今こそPR

2021年3月期の連結営業収益は前期比81%減の12億5900万円。団体客や訪日客が急減し、純損失は過去最悪の38億8700万円だった。感染対策のため乗車券のネット販売や券売機の無人化を進め、「国内の個人のお客さまから出足の復活を待ちたい」と挽回を期す。  
今期は全線開業50周年。最盛期の90年代初頭には年間150万人弱の客が訪れた。今期は前期(23万人)の2倍以上の「55万人の集客を目指す」。

